

巻頭言：デジタル空間マネジメント政策への期待

株式会社ナウキャスト 取締役会長 赤井 厚雄
あかい あつお

土地総研を事務局とした産官学の有志による「デジタル空間マネジメント研究会」の論点整理が公表されたのは本年6月。そこにおいて目指すべきとされたのは、土地や空間の利用に係る政策のDX化を加速し、それによって幅広い政策分野の効果を最大限に引き上げること。そして、そのために必要なデジタル・インフラの整備を戦略的な観点を持って進めることであった。その後、わずか2ヶ月の間に政策DXに関する議論は進み、土地や空間に関する政策領域にとどまらず、教育、物流、観光、自治体、インフラ、医療、こども政策など、ほとんどあらゆる領域で最も重要な論点の一つとして扱われるようになったのは多くの識者が認めるところであろう。

6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024(骨太の方針2024)」を見ると、その53ページの本文のうち、実に48箇所ですべて「DX」という用語が使われている。これは、そうした動きのわかりやすい象徴だが、同時に政策DXの推進とともに、政策自体の形成過程・評価のプロセスの中に「EBPM」の仕組みを埋め込むことが18箇所ですべて言及されていることにも気づく必要がある。

それは、デジタルの力で官民のさまざまな取り組みの付加価値を引き上げ、無駄なコストを抑え、その取り組みの費用対効果をデータで検証しながら、より高度化し、満足度の高いものに磨き上げていこうという明確な意志が政策の作り手たちの思考の中に浸透しつつあることの裏返しだと私は

考えている。

その思考は、令和7年度予算の編成に向けての基本方針にも反映され、7月29日開催の経済財政諮問会議において決定された「令和7年度予算の全体像」において「EBPMの実効性を高めるため、DXにより生成されるデータを蓄積し、研究機関・大学における先進的な分析手法を活用しつつ、関係府省庁と連携して分析・評価体制を構築する」、また「EBPMの取組や定量的に把握された政策効果等の成果について、翌年度以降の予算編成で反映する方策を検討する」、ことが明記された。さらにそれを踏まえ、2024年末までに重要な政策・計画ごとに収集すべきデータや検証方法、実効性あるEBPMの体制等を定める「EBPMアクションプラン」を策定し、同プランに沿って、政策・計画等の推進、そしてアジャイルな見直しを行い、効果的・効率的に政策を実行することが決まるなど、この間の動きには、実に目まぐるしいものがあった。

そうした動きを踏まえて6月にまとめたペーパーを改めて読み直すと、2ヶ月前には少し踏み込みすぎではと感じながらまとめた論点が、もはやその先のアクションプランを具体的に考えるべきものになっていることに私自身が驚いている。

本特集号は、そうした議論に現在進行形で関わっている研究者や実務家の考えや取り組みを紹介する、いわば最新の状況報告としての位置付けを持っている。デジタル空間マネジメント政策への期待はますます大きくなっている。読者の皆さん

には、それらを読んでいただくだけでなく、それぞれの立ち位置からこれから何をすべきか、課題はどこにあるかを考え、行動するためのヒントを得る参考として本号を位置付けていただければ幸いである。